

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,797,025	1,430,176
コ ー ル 口 一	1,193	3,251
買入金債権	16,501	14,008
商品有価証券	23	47
金 銭 の 信 託	2,010	2,000
有 価 証 券	1,763,771	1,479,685
貸 出 金	4,109,273	4,373,956
外 国 為 替	4,976	3,512
そ の 他 資 産	49,061	70,339
そ の 他 の 資 産	49,061	70,339
有形固定資産	42,306	40,842
無形固定資産	3,492	2,959
前払年金費用	26,069	30,653
支払承諾見返金	14,376	17,749
貸倒引当金	△19,020	△18,663
資産の部合計	7,811,063	7,450,519
(負債の部)		
預 渡 性 預 金	5,450,072	5,675,913
コ ー ル マ ネ ー	193,904	178,724
債券貸借取引受入担保金	265,000	385,000
借 入 金	536,835	271,400
外 国 為 替	852,661	435,682
そ の 他 負 債	273	322
未 払 法 人 税 等	47,523	75,513
リ ー ス 債 務	2,033	1,666
資 産 除 去 債 務	40	1
そ の 他 の 負 債	164	162
退職給付引当金	45,284	73,683
睡眠預金払戻損失引当金	2,612	1,617
ポイント引当金	1,638	1,690
偶発損失引当金	397	373
繰延税金負債	247	243
繰延税金負債	49,747	35,748
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,451
支払承諾	14,376	17,749
負債の部合計	7,417,782	7,082,430
(純資産の部)		
資 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	7,561	7,561
資 本 準 備 金	7,557	7,557
そ の 他 資 本 剰 余 金	4	4
利 益 剰 余 金	250,213	261,101
利 益 準 備 金	17,377	17,377
そ の 他 利 益 剰 余 金	232,836	243,723
別 途 積 立 金	223,114	233,114
繰越利益剰余金	9,722	10,609
自 己 株 式	△173	△173
株 主 資 本 合 計	277,602	288,489
その他有価証券評価差額金	114,449	74,755
繰延ヘッジ損益	△2,984	552
土地再評価差額金	4,125	4,185
評価・換算差額等合計	115,590	79,492
新 株 予 約 権	87	107
純資産の部合計	393,280	368,089
負債及び純資産の部合計	7,811,063	7,450,519

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経 常 収 益	37,011	42,275
資 金 運 用 収 益	25,743	28,237
(うち貸出金利息)	16,651	18,520
(うち有価証券利息配当金)	8,753	8,789
役 務 取 引 等 収 益	8,526	8,335
そ の 他 業 務 収 益	928	829
そ の 他 経 常 収 益	1,812	4,872
経 常 費 用	27,287	31,552
資 金 調 達 費 用	1,228	2,098
(うち預金利息)	189	128
役 務 取 引 等 費 用	2,603	2,699
そ の 他 業 務 費 用	924	4,772
営 業 経 費	19,599	18,768
そ の 他 経 常 費 用	2,930	3,212
経 常 利 益	9,724	10,723
特 別 利 益	5	38
固 定 資 産 処 分 益	5	38
特 別 損 失	220	297
固 定 資 産 処 分 損 失	161	159
減 損 損 失	58	138
税 引 前 中 間 純 利 益	9,509	10,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,556	2,213
法 人 税 等 調 整 額	△30	504
法 人 税 等 合 計	2,525	2,717
中 間 純 利 益	6,984	7,745

中間株主資本等変動計算書

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,270	△1,270
中間純利益							6,984	6,984
別途積立金の積立						9,500	△9,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	△3,778	5,721
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	9,722	250,213

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による累積的影響額								△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,270
中間純利益								6,984
別途積立金の積立								—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額金の取崩		7						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,668	462	△7	8,123	△9	8,113
当中間期変動額合計	△132	5,588	7,668	462	△7	8,123	△9	13,701
当中間期末残高	△173	277,602	114,449	△2,984	4,125	115,590	87	393,280

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,394	△1,394
中間純利益							7,745	7,745
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△18	△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,667	6,332
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	10,609	261,101

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,394
中間純利益								7,745
別途積立金の積立								—
自己株式の取得	△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩		△18						△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△25,747	2,966	18	△22,762	19	△22,743
当中間期変動額合計	△0	6,332	△25,747	2,966	18	△22,762	19	△16,410
当中間期末残高	△173	288,489	74,755	552	4,185	79,492	107	368,089

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2022年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	2,829百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

9,840百万円

使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,774百万円
危険債権額	48,079百万円
三月以上延滞債権額	30百万円
貸出条件緩和債権額	9,306百万円
合計額	64,191百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,069百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	847,602百万円
担保資産に対応する債務	預金	23,842百万円
	債券貸借取引受入担保金	271,400百万円
	借入金	434,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,010百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,437百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	22,506百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,314,022百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,215,634百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

31,639百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,624百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,019百万円
無形固定資産	608百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,495百万円
株式等売却損	443百万円
株式等償却	0百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,588	3,171	25,743	23,354	4,890	28,237
資金調達費用	753	491	1,228	414	1,690	2,098
資金運用収支	21,835	2,680	24,515	22,940	3,199	26,139
役員取引等収益	8,471	55	8,526	8,287	48	8,335
役員取引等費用	2,574	29	2,603	2,667	31	2,699
役員取引等収支	5,896	26	5,922	5,619	16	5,635
その他業務収益	832	129	928	785	44	829
その他業務費用	312	644	924	585	4,187	4,772
その他業務収支	519	△515	4	200	△4,143	△3,943
業務粗利益	28,251	2,190	30,441	28,760	△927	27,832
業務粗利益率	0.95%	0.68%	0.97%	0.78%	△0.42%	0.74%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年中間期0百万円、2022年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
業務純益	9,807	7,709
実質業務純益	10,339	8,387
コア業務純益	10,234	11,385
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	9,673	11,306

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期	2022年中間期
給料・手当	8,616	8,607
退職給付費用	△592	△859
福利厚生費	1,424	1,415
減価償却費	1,770	1,627
土地建物機械賃借料	592	631
営繕費	29	28
消耗品費	242	214
給水光熱費	150	195
旅費	14	30
通信費	447	392
広告宣伝費	214	214
租税公課	1,053	999
その他	5,634	5,269
合 計	19,599	18,768

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2021年中間期			2022年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(271,494) 5,875,704	635,799	6,240,009	(284,057) 7,307,638	434,049	7,457,630
	利息	(16) 22,588	3,171	25,743	(7) 23,354	4,890	28,237
	利回り(%)	0.76	0.99	0.82	0.63	2.24	0.75
うち貸出金	平均残高	3,845,103	189,433	4,034,536	4,094,159	196,905	4,291,065
	利息	15,433	1,217	16,651	15,784	2,735	18,520
	利回り(%)	0.80	1.28	0.82	0.76	2.77	0.86
うち商品有価証券	平均残高	24	—	24	43	—	43
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.67	—	0.67	0.69	—	0.69
うち有価証券	平均残高	1,152,219	437,074	1,589,293	1,115,866	229,867	1,345,734
	利息	6,811	1,941	8,753	6,660	2,128	8,789
	利回り(%)	1.17	0.88	1.09	1.19	1.84	1.30
うちコールローン	平均残高	527	3,712	4,239	500	3,104	3,604
	利息	0	5	6	0	24	25
	利回り(%)	0.23	0.31	0.30	0.25	1.58	1.39
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	581,365	—	581,365	1,781,586	—	1,781,586
	利息	294	—	294	871	—	871
	利回り(%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	6,776,017	(271,494) 636,958	7,141,480	7,140,163	(284,057) 425,721	7,281,827
	利息	753	(16) 491	1,228	414	1,690	2,098
	利回り(%)	0.02	0.15	0.03	0.01	0.79	0.05
うち預金	平均残高	5,468,185	22,231	5,490,416	5,722,857	18,134	5,740,991
	利息	186	3	189	112	16	128
	利回り(%)	0.00	0.03	0.00	0.00	0.17	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	173,309	—	173,309	169,784	—	169,784
	利息	6	—	6	8	—	8
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	247,775	30	247,806	349,019	84	349,104
	利息	△23	0	△23	△35	0	△34
	利回り(%)	△0.01	0.11	△0.01	△0.02	1.56	△0.01
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	169,764	341,373	511,137	106,314	123,196	229,511
	利息	8	325	333	5	1,098	1,103
	利回り(%)	0.00	0.18	0.13	0.00	1.77	0.95
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	717,325	1,649	718,974	792,653	—	792,653
	利息	0	1	2	0	—	0
	利回り(%)	0.00	0.20	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2021年中間期 国内業務部門 1,069,186百万円 国際業務部門 51百万円 合計 1,069,237百万円
2022年中間期 国内業務部門 14,344百万円 国際業務部門 41百万円 合計 14,386百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
(a) 2021年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
2022年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
(b) 2021年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
2022年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,178	△1,423	754	4,576	△3,809	766
うち貸出金	1,175	△428	746	960	△608	351
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△789	633	△155	△214	64	△150
うちコールローン	△3	0	△2	△0	0	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	180	0	180	587	△9	577
支 払 利 息	105	△276	△171	21	△359	△338
うち預金	11	△134	△123	5	△78	△73
うち譲渡性預金	0	△5	△4	△0	2	1
うちコールマネー	△8	11	3	△10	△1	△11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6	△0	6	△3	△0	△3
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	194	△980	△786	△1,006	2,724	1,718
うち貸出金	△104	△465	△570	103	1,413	1,517
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	261	△448	△186	△920	1,107	186
うちコールローン	△22	△8	△31	△0	19	18
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	28	△411	△382	△163	1,362	1,199
うち預金	△6	△31	△38	△0	13	12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	0	△0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	180	△106	74	△207	980	772
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△363	△0	△364	△1	—	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,187	△2,212	△25	4,610	△2,116	2,494
うち貸出金	1,160	△983	176	1,107	761	1,868
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△478	136	△342	△1,341	1,377	36
うちコールローン	△30	△3	△34	△0	19	18
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	180	0	180	587	△9	577
支 払 利 息	155	△703	△547	40	829	869
うち預金	11	△172	△161	5	△66	△60
うち譲渡性預金	0	△5	△4	△0	2	1
うちコールマネー	△8	11	3	△10	△1	△11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	202	△122	80	△183	953	769
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△365	△364	0	△1	△1

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	8,471	55	8,526	8,287	48	8,335
うち預金・貸出業務	3,335	—	3,335	3,479	—	3,479
うち為替業務	1,658	51	1,710	1,456	44	1,500
うち証券関連業務	1,165	—	1,165	774	—	774
うち代理業務	132	—	132	131	—	131
うち保護預り・貸金庫業務	68	—	68	66	—	66
うち保証業務	57	3	60	63	3	67
役 務 取 引 等 費 用	2,574	29	2,603	2,667	31	2,699
うち為替業務	271	17	288	121	20	142

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(32)	129	928	785	44	829
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	1	—	1	4	—	4
国債等債券売却益	794	129	923	753	18	772
国債等債券償還益	—	—	—	27	—	27
金融派生商品収益	35	—	3	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	25	25
そ の 他 業 務 費 用	312	644	924	585	4,187	4,772
外国為替売買損	—	105	105	—	895	895
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	506	506	—	3,290	3,290
国債等債券償還損	312	—	312	506	—	506
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	32	—	78	2	80
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
総資産経常利益率	0.25	0.28
資本経常利益率	7.01	7.46
総資産中間純利益率	0.18	0.20
資本中間純利益率	5.03	5.39

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：%)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	0.99	0.82	0.63	2.24	0.75
資金調達原価	0.59	0.30	0.59	0.54	0.99	0.59
総資金利鞘	0.17	0.69	0.23	0.09	1.25	0.16

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	69.76	68.15	71.40	69.47
国際業務部門	860.09	852.09	1,206.61	1,085.81
合 計	72.80	71.23	74.70	72.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	23.37	20.42	20.85	18.93
国際業務部門	2,068.32	1,966.02	1,541.52	1,267.58
合 計	31.25	28.06	25.27	22.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2021年中間期末			2022年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	12,266	13,355
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年中間期末			2022年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	191,943	49,898	142,044	177,656	47,813	129,842
	債 券	739,961	730,586	9,375	264,403	262,714	1,688
	国 債	190,325	185,003	5,322	23,742	23,456	285
	地 方 債	388,885	386,081	2,804	185,740	184,646	1,093
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	160,750	159,501	1,249	54,920	54,611	309
	そ の 他	337,094	318,210	18,884	140,954	138,174	2,779
	小 計	1,269,000	1,098,695	170,304	583,013	448,703	134,310
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,087	4,667	△579	3,991	4,474	△482
	債 券	221,603	222,706	△1,102	620,237	633,650	△13,413
	国 債	102,783	103,428	△645	178,013	185,435	△7,422
	地 方 債	78,308	78,570	△261	287,225	290,699	△3,474
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	40,511	40,707	△195	154,998	157,514	△2,516
	そ の 他	262,142	267,355	△5,213	260,906	274,567	△13,660
	小 計	487,833	494,729	△6,895	885,136	912,692	△27,556
合 計		1,756,833	1,593,424	163,408	1,468,149	1,361,395	106,754

減損処理を行った有価証券

(2021年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、305百万円（うち、株式305百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2022年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
評価差額	163,602	106,847
その他有価証券	163,602	106,847
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	49,153	32,092
その他有価証券評価差額金	114,449	74,755

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	32,035	32,035	284	284	28,563	28,447	164	164
	受取固定・支払変動	16,017	16,017	540	540	14,281	14,223	31	31
頭	受取変動・支払固定	16,017	16,017	△256	△256	14,281	14,223	133	133
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			284	284			164	164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	193,544	185,604	320	320	236,508	220,292	△2,259	△2,259
	為替予約	126,030	—	△2,110	△2,110	156,808	—	△6,051	△6,051
頭	売建	125,119	—	△2,131	△2,131	146,265	—	△6,151	△6,151
	買建	910	—	20	20	10,542	—	99	99
	通貨オプション	335	—	—	2	37,893	37,893	—	173
	売建	167	—	5	5	18,946	18,946	14	14
頭	買建	167	—	△5	△2	18,946	18,946	△14	158
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△1,791	△1,788			△8,311	△8,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	2,420	—	△0	—	1,400	—	△0	—
	売建	1,210	—	△13	—	700	—	△10	—
	買建	1,210	—	13	—	700	—	10	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	129,614	76,545	△4,162	有価証券、 貸出金	46,874	36,665	605
	—		—	—	—		—	—	
	129,614		76,545	△4,162	46,874		36,665	605	
金利スワップ の特例処理	金利先物 金利オプション その他	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	—		—	—	—		—	—	
	—		—	—	—		—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	1,460	1,364	△31	貸出金	947	878	△14
	—		—	—	—		—	—	
合	計			△4,194				591	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	39,976	23,188	△1,583	貸出金	58,865	44,384	△14,115
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合	計			△1,583				△14,115	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,418,416 (62.97%)	— —	3,418,416 (62.72%)	3,683,732 (65.10%)	— —	3,683,732 (64.90%)
	うち有利息預金	2,962,660	—	2,962,660	3,144,114	—	3,144,114
	定 期 性 預 金	1,998,838 (36.82%)	— —	1,998,838 (36.68%)	1,963,582 (34.70%)	— —	1,963,582 (34.60%)
	うち固定金利定期預金	1,998,643	—	1,998,643	1,963,397	—	1,963,397
	うち変動金利定期預金	195	—	195	184	—	184
	そ の 他	11,082 (0.21%)	21,734 (100.00%)	32,817 (0.60%)	11,572 (0.20%)	17,026 (100.00%)	28,598 (0.50%)
	合 計	5,428,337 (100.00%)	21,734 (100.00%)	5,450,072 (100.00%)	5,658,887 (100.00%)	17,026 (100.00%)	5,675,913 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	193,904	—	193,904	178,724	—	178,724	
総 合 計	5,622,241	21,734	5,643,976	5,837,611	17,026	5,854,637	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,450,338 (63.10%)	— —	3,450,338 (62.84%)	3,735,456 (65.27%)	— —	3,735,456 (65.07%)
	うち有利息預金	2,946,736	—	2,946,736	3,149,185	—	3,149,185
	定 期 性 預 金	2,007,800 (36.72%)	— —	2,007,800 (36.57%)	1,975,522 (34.52%)	— —	1,975,522 (34.41%)
	うち固定金利定期預金	2,007,599	—	2,007,599	1,975,333	—	1,975,333
	うち変動金利定期預金	201	—	201	188	—	188
	そ の 他	10,045 (0.18%)	22,231 (100.00%)	32,277 (0.59%)	11,878 (0.21%)	18,134 (100.00%)	30,012 (0.52%)
	合 計	5,468,185 (100.00%)	22,231 (100.00%)	5,490,416 (100.00%)	5,722,857 (100.00%)	18,134 (100.00%)	5,740,991 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	173,309	—	173,309	169,784	—	169,784	
総 合 計	5,641,494	22,231	5,663,725	5,892,642	18,134	5,910,776	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2021年中間期			2022年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	51,308	—	51,308	53,223	—	53,223
従業員1人当たり預金	2,452	—	2,452	2,600	—	2,600

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年中間期	2022年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	459,269	440,354
	3カ月以上6カ月未満	402,305	400,733
	6カ月以上1年未満	732,605	753,179
	1年以上2年未満	154,294	135,994
	2年以上3年未満	118,391	99,430
	3 年 以 上	39,306	43,012
	合 計	1,906,172	1,872,705
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	459,204	440,347
	3カ月以上6カ月未満	402,303	400,710
	6カ月以上1年未満	732,579	753,179
	1年以上2年未満	154,263	135,915
	2年以上3年未満	118,320	99,354
	3 年 以 上	39,306	43,012
	合 計	1,905,977	1,872,520
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	64	7
	3カ月以上6カ月未満	2	22
	6カ月以上1年未満	25	—
	1年以上2年未満	31	79
	2年以上3年未満	70	76
	3 年 以 上	—	—
	合 計	195	184
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	65,925	128	66,053	72,030	115	72,146
証書貸付	3,519,046	186,812	3,705,859	3,748,858	205,328	3,954,187
当座貸越	333,900	—	333,900	344,554	—	344,554
割引手形	3,459	—	3,459	3,069	—	3,069
合 計	3,922,332	186,940	4,109,273	4,168,512	205,444	4,373,956

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	67,886	130	68,016	71,666	131	71,798
証書貸付	3,449,139	189,302	3,638,441	3,677,102	196,773	3,873,876
当座貸越	324,133	—	324,133	341,743	—	341,743
割引手形	3,944	—	3,944	3,646	—	3,646
合 計	3,845,103	189,433	4,034,536	4,094,159	196,905	4,291,065

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,109,273	100.00%	4,373,956	100.00%
製造業	404,100	9.83	410,827	9.39
農業、林業	8,301	0.20	8,620	0.20
漁業	2,372	0.06	2,683	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	10,764	0.26	11,318	0.26
建設業	134,204	3.27	147,524	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	109,465	2.66	122,619	2.80
情報通信業	13,778	0.34	12,624	0.29
運輸業、郵便業	137,016	3.33	134,081	3.06
卸売業、小売業	299,927	7.30	297,334	6.80
金融業、保険業	311,270	7.57	306,743	7.01
不動産業、物品賃貸業	497,671	12.11	522,857	11.95
学術研究、専門・技術サービス業	20,372	0.50	24,016	0.55
宿泊業	16,387	0.40	15,276	0.35
飲食業	22,866	0.56	21,603	0.49
生活関連サービス業、娯楽業	29,960	0.73	28,829	0.66
教育、学習支援業	9,360	0.23	9,988	0.23
医療・福祉	145,163	3.53	154,725	3.54
その他のサービス	46,192	1.12	50,141	1.15
国・地方公共団体	196,251	4.78	183,096	4.19
その他	1,693,843	41.22	1,909,043	43.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,109,273	—	4,373,956	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,268,513	55.20%	2,525,798	57.75%
運転資金	1,840,759	44.80	1,848,158	42.25
合 計	4,109,273	100.00	4,373,956	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間	2021年中間期	2022年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	640,880	679,603
	3 年 超 5 年 以 下	511,422	540,889
	5 年 超 7 年 以 下	363,834	391,379
	7 年 超	1,802,975	1,966,209
	期間の定めのないもの	38,514	38,726
	合 計	4,109,273	4,373,956
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	323,058	348,944
	3 年 超 5 年 以 下	251,438	271,112
	5 年 超 7 年 以 下	173,337	197,754
	7 年 超	1,264,385	1,481,388
	期間の定めのないもの	25,536	25,169
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	317,821	330,659
	3 年 超 5 年 以 下	259,983	269,776
	5 年 超 7 年 以 下	190,496	193,624
	7 年 超	538,589	484,820
	期間の定めのないもの	12,978	13,557
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
中小企業等貸出金残高	3,084,925	3,368,324
総貸出に占める割合	75.07%	77.00%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
有 価 証 券	12,305	11,602
債 権	26,696	25,153
商 品	—	—
不 動 産	1,576,914	1,831,122
そ の 他	—	—
計	1,615,916	1,867,878
保 証	1,085,693	1,074,236
信 用	1,407,663	1,431,841
合 計	4,109,273	4,373,956

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	2021年中間期			2022年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	37,357	—	37,357	39,763	—	39,763
従業員1人当たり貸出金	1,785	—	1,785	1,943	—	1,943

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2021年中間期	2022年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,631,899	1,846,892
そ の 他 の ロ ー ン	49,346	49,997
合 計	1,681,246	1,896,890
総貸出に占める比率	40.91%	43.36%

特定海外債権残高

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,319	6,774
危険債権額	43,582	48,079
要管理債権	11,426	9,336
三月以上延滞債権額	49	30
貸出条件緩和債権額	11,377	9,306
小計	64,329	64,191
正常債権	4,094,917	4,365,383
合計	4,159,246	4,429,574

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年中間期	2022年中間期
有価証券	15	11
債権	67	42
商品	—	—
不動産	1,213	1,430
その他	253	64
計	1,550	1,548
保証	3,199	3,531
信用	9,626	12,668
合計	14,376	17,749

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年中間期					2022年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,743	4,275	—	3,743	4,275	3,549	4,228	—	3,549	4,228
個別貸倒引当金	13,727	14,745	733	12,994	14,745	15,167	14,435	2,549	12,618	14,435
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,471	19,020	733	16,737	19,020	18,717	18,663	2,549	16,167	18,663

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	293,108 (22.30%)	—	293,108 (16.62%)	201,755 (16.56%)	—	201,755 (13.63%)
地 方 債	467,193 (35.55%)	—	467,193 (26.49%)	472,965 (38.86%)	—	472,965 (31.96%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	201,262 (15.31%)	—	201,262 (11.41%)	209,918 (17.25%)	—	209,918 (14.19%)
株 式	208,519 (15.87%)	—	208,519 (11.82%)	194,109 (15.95%)	—	194,109 (13.12%)
そ の 他 の 証 券	144,139 (10.97%)	449,548 (100.00%)	593,687 (33.66%)	138,467 (11.38%)	262,467 (100.00%)	400,935 (27.10%)
合 計	1,314,223 (100.00%)	449,548 (100.00%)	1,763,771 (100.00%)	1,217,218 (100.00%)	262,467 (100.00%)	1,479,685 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	285,300 (24.76%)	—	285,300 (17.95%)	223,906 (20.07%)	—	223,906 (16.64%)
地 方 債	471,043 (40.88%)	—	471,043 (29.64%)	490,385 (43.95%)	—	490,385 (36.44%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	201,316 (17.47%)	—	201,316 (12.67%)	206,471 (18.49%)	—	206,471 (15.34%)
株 式	69,204 (6.01%)	—	69,204 (4.35%)	66,261 (5.94%)	—	66,261 (4.92%)
そ の 他 の 証 券	125,354 (10.88%)	437,074 (100.00%)	562,428 (35.39%)	128,840 (11.55%)	229,867 (100.00%)	358,708 (26.66%)
うち外国債券	—	436,626	436,626	—	229,155	229,155
うち外国株式	—	448	448	—	712	712
合 計	1,152,219 (100.00%)	437,074 (100.00%)	1,589,293 (100.00%)	1,115,866 (100.00%)	229,867 (100.00%)	1,345,734 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	34,730	34,615
合 計	34,730	34,615

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
国 債	1,757	797
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	1,757	797
証 券 投 資 信 託	29,922	16,402

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
商 品 国 債	1,000	2,214
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1,000	2,214

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
商 品 国 債	7	18
商 品 地 方 債	17	25
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	24	43

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年中間期	2022年中間期
国 債	1 年 以 下	80,623	18,804
	1 年 超 3 年 以 下	21,023	—
	3 年 超 5 年 以 下	4,078	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	34,133	98,365
	10 年 超	153,249	84,585
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	293,108	201,755
地 方 債	1 年 以 下	43,378	56,767
	1 年 超 3 年 以 下	84,583	91,078
	3 年 超 5 年 以 下	120,888	103,123
	5 年 超 7 年 以 下	72,494	75,160
	7 年 超 10 年 以 下	136,628	138,880
	10 年 超	9,220	7,955
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	467,193	472,965
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	16,282	27,351
	1 年 超 3 年 以 下	37,866	30,122
	3 年 超 5 年 以 下	34,464	39,830
	5 年 超 7 年 以 下	10,304	8,476
	7 年 超 10 年 以 下	15,201	16,327
	10 年 超	87,143	87,810
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	201,262	209,918
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	208,519	194,109
	合 計	208,519	194,109
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	21,963	77,650
	1 年 超 3 年 以 下	105,025	86,597
	3 年 超 5 年 以 下	91,045	57,089
	5 年 超 7 年 以 下	91,265	18,084
	7 年 超 10 年 以 下	65,650	14,686
	10 年 超	136,536	75,767
	期間の定めのないもの	82,200	71,059
	合 計	593,687	400,935
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	21,690	77,491
	1 年 超 3 年 以 下	100,655	76,530
	3 年 超 5 年 以 下	63,259	24,349
	5 年 超 7 年 以 下	84,038	9,676
	7 年 超 10 年 以 下	53,877	6,469
	10 年 超	125,453	67,251
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	449,548	261,769
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	573	697
	合 計	573	697

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2021年中間期		2022年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	727		709	
	買 入 為 替	340		283	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	154		184	
	取 立 為 替	9		9	
合 計		1,232		1,186	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2021年中間期		2022年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,018	7,630,921	9,416	7,659,218
	各地より受けた分	10,725	7,574,954	10,944	7,638,684
代 金 取 立	各地へ向けた分	128	174,755	124	169,466
	各地より受けた分	84	193,736	75	187,923

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	44	31	723	169	7	16,155	17,129	139,200株
所 有 株 式 数	— 単元	791,997	26,092	531,389	372,798	42	817,480	2,539,798	
割 合	— %	31.18	1.03	20.92	14.68	0.00	32.19	100.00	

(注) 自己株式536,564株は「個人その他」に5,365単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,107	9.50
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,028	3.95
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	6,457	2.54
百五銀行従業員持株会	5,894	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,131	1.23
計	79,774	31.45

従業員等

従業員数

(単位：人)

区分	2021年中間期	2022年中間期
男性	1,400	1,357
女性	1,013	1,007
合計	2,413	2,364

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2021年中間期	2022年中間期
71	61

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
事務員	男性	41歳4月	41歳6月	16年9月	16年11月
	女性	39.2	39.5	13.11	13.9
	合計	40.6	40.7	15.7	15.7
庶務行員等	男性	54.3	54.10	8.11	9.11
	女性	—	—	—	—
	合計	54.3	54.10	8.11	9.11
合計		40.7	40.8	15.6	15.7